

2022年6月27日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

## 2021年度決算概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 添田 毅司）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

### ■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は2兆4,315億円（前年度比8.4%減）となりましたが、一時払終身保険の販売が前年度と比べて増加し、個人保険新契約年換算保険料は456億円（前年度比10.3%増）となりました。

### ■規模指標

個人保険の保有契約高は37兆5,160億円（前年度末比1.6%増）、個人保険保有契約年換算保険料は9,079億円（前年度末比2.8%増）となりました。

総資産は12兆1,496億円（前年度末比4.5%増）となりました。

### ■収益指標

保険料等収入は9,882億円（前年度比10.7%増）となりました。また、基礎利益は1,281億円（前年度比15.3%増）、当期純利益は971億円（前年度比24.8%減）となりました。

### ■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、877.7%（前年度末比38.6ポイント増）と十分な支払余力を確保しています。

## 2021年度 ジブラルタ生命（単体）主要指標

■ 新契約高	2兆4,315億円（前年度比8.4%減）
■ 新契約年換算保険料	456億円（前年度比10.3%増）
■ 保有契約高	37兆5,160億円（前年度末比1.6%増）
■ 保有契約年換算保険料	9,079億円（前年度末比2.8%増）
■ 総資産	12兆1,496億円（前年度末比4.5%増）
■ 保険料等収入	9,882億円（前年度比10.7%増）
■ 基礎利益	1,281億円（前年度比15.3%増）
■ 当期純利益	971億円（前年度比24.8%減）
■ ソルベンシー・マージン比率	877.7%（前年度末比38.6ポイント増）

\* 契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\* 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。



2022年6月27日  
ジブラルタ生命保険株式会社

## 2021年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 添田 毅司）の  
2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	1ページ
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	.....	3ページ
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	4ページ
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	.....	6ページ
5. 貸借対照表	.....	11ページ
6. 損益計算書	.....	18ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	22ページ
8. 株主資本等変動計算書	.....	23ページ
9. 保険業法に基づく債権の状況	.....	24ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	25ページ
11. 2021年度特別勘定の状況	.....	26ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	29ページ

以 上

# 2021年度決算のお知らせ

2022年6月27日  
ジブラルタ生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### 1) 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,807	99.6	35,270,932	100.4	5,743	98.9	35,960,258	102.0
個 人 年 金 保 険	573	92.3	1,661,576	99.6	517	90.4	1,555,749	93.6
小 計	6,380	98.9	36,932,509	100.3	6,260	98.1	37,516,008	101.6
団 体 保 険	-	-	1,250,684	81.4	-	-	1,188,590	95.0
団 体 年 金 保 険	-	-	178,669	95.6	-	-	171,765	96.1

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2020年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	312	87.4	2,654,077	84.3	2,654,077	-
個 人 年 金 保 険	0	20.7	65	1.0	65	-
小 計	313	86.7	2,654,142	84.1	2,654,142	-
団 体 保 険	-	-	805	115.1	805	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2021年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	286	91.7	2,431,527	91.6	2,431,527	-
個 人 年 金 保 険	0	75.7	10	16.8	10	-
小 計	287	91.7	2,431,538	91.6	2,431,538	-
団 体 保 険	-	-	822	102.1	822	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2) 年換算保険料

### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	711,176	100.6	743,672	104.6
個 人 年 金 保 険	172,159	101.8	164,240	95.4
合 計	883,336	100.8	907,912	102.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	232,410	102.1	238,760	102.7

### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	41,174	82.5	45,475	110.4
個 人 年 金 保 険	204	19.0	147	71.9
合 計	41,379	81.2	45,622	110.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,914	87.7	12,079	81.0

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	892,802	93.3	988,206	110.7
資 産 運 用 収 益	643,981	180.4	902,390	140.1
保 険 金 等 支 払 金	950,494	101.8	986,737	103.8
資 産 運 用 費 用	47,241	16.8	74,558	157.8
経 常 利 益	203,570	186.2	165,297	81.2

## 4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,623,280	102.7	12,149,605	104.5

## 2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障								
普通死亡	5,739	35,959,383	-	-	3,010	1,188,546	8,750	37,147,930
災害死亡	1,063	3,897,359	203	73,664	1,620	289,927	2,887	4,260,951
その他の条件付死亡	786	4,649,604	0	2	10	63,744	797	4,713,351
生存保障	0	874	517	1,555,749	1	44	519	1,556,669
入院保障								
災害入院	1,666	9,142	1	4	661	309	2,329	9,456
疾病入院	1,599	8,891	1	6	-	-	1,601	8,897
その他の条件付入院	1,627	20,881	0	1	10	95	1,638	20,978
障害保障	650	-	0	-	1,352	-	2,003	-
手術保障	2,700	-	0	-	-	-	2,701	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	390	171,765	6	8,663	396	180,429

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	14	49

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	0	228

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	787	3,742,479

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

2021年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

#### ① 旧協栄生命の契約

##### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
  - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

##### (2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

#### ② 旧エジソン生命の契約（旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く）

##### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

##### (2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

#### ③ 旧東邦生命の契約

##### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

##### (2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

#### ④ 旧千代田生命の契約

##### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

##### (2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

2021年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険（勤労保険）

- ・ 29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	26年	3,684円	450円	489円
1997年度	25年	3,636円	440円	450円

(注) 「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧エジソン生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険

- ・ 49歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円
- ・ 定期保険特約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	23年	55,260円	1,200円	1,700円

(注) 「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕旧東邦生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・ 64歳加入、保険料終身払込、男性、保険料集団月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1989年度	33年	60,276円	5,390円	5,490円

(注) 「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕旧千代田生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・ 23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	26年	6,689円	669円	669円

(注) 「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。



## 4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

### 1) 2021年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

当事業年度のわが国経済は、年度前半は新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制により個人消費の落ち込みが景気を下押ししましたが、その後は経済活動の正常化や供給制約の緩和などを背景に個人消費、設備投資などが緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

国内債券市場は、年度前半は新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から10年国債金利の低下が見られました。一方、秋口以降になると日本政府による追加経済対策や、米長期金利が上昇したことにより、金利は緩やかに上昇する場面もありました。年明け以降は、米国で利上げペースが加速する見方が強まったことや、日本銀行も金融政策の正常化に動くとの思惑が浮上したことから金利の上昇が続き、10年国債金利は前年度末比0.09%高い0.21%で取引を終えました。

国内株式市場は、年度前半は軟調な動きが続いていましたが、9月には次期政権への期待の高まりを背景に大幅に上昇しました。しかし、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や世界的な政策金利引き上げ、ウクライナ情勢への警戒感などから上値の重い展開となり、日経平均株価は、前年度末比1,357.37円下落の27,821.43円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は1ドル110円近辺での推移が続いていましたが、年度末にかけては、米長期金利の上昇や日米金融政策の方向性の違いを背景に円安ドル高が進行した結果、為替レートは前年度末比11.68円円安水準の1ドル122.39円で取引を終えました。

#### ② 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

#### ③ 運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産残高は12兆1,395億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、2021年度末の主な資産構成は、公社債35.3%、外国証券45.1%、貸付金13.3%となりました。

## 2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	233,847	2.0	140,306	1.2
買 入 金 銭 債 権	14,944	0.1	12,648	0.1
有 価 証 券	9,563,159	82.3	9,963,277	82.1
公 社 債	4,352,126	37.5	4,285,167	35.3
株 式	134,626	1.2	142,312	1.2
外 国 証 券	5,013,347	43.2	5,473,448	45.1
公 社 債	4,905,025	42.2	5,329,253	43.9
株 式 等	108,322	0.9	144,195	1.2
そ の 他 の 証 券	63,057	0.5	62,348	0.5
貸 付 金	1,419,366	12.2	1,608,828	13.3
不 動 産	47,163	0.4	51,473	0.4
繰 延 税 金 資 産	94,235	0.8	109,867	0.9
そ の 他	241,466	2.1	254,468	2.1
貸 倒 引 当 金	△1,243	△0.0	△1,352	△0.0
合 計	11,612,939	100.0	12,139,519	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,919,705	51.0	6,484,461	53.4

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## 3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,166	△93,540
買 入 金 銭 債 権	△2,975	△2,296
有 価 証 券	284,521	400,118
公 社 債	△145,574	△66,959
株 式	24,758	7,685
外 国 証 券	397,792	460,100
公 社 債	408,471	424,227
株 式 等	△10,678	35,872
そ の 他 の 証 券	7,544	△708
貸 付 金	26,805	189,461
不 動 産	△1,686	4,309
繰 延 税 金 資 産	△27,491	15,632
そ の 他	16,593	13,002
貸 倒 引 当 金	△327	△108
合 計	304,606	526,579
う ち 外 貨 建 資 産	478,296	564,755

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### 4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	299,101	305,871
預貯金利息	100	37
有価証券利息・配当金	245,736	250,424
貸付金利息	47,683	50,321
不動産賃貸料	5,218	4,802
その他利息配当金	362	286
売買目的有価証券運用益	6,003	701
有価証券売却益	19,493	3,566
国債等債券売却益	13,043	185
株式等売却益	5,303	2,731
外国証券売却益	1,146	649
その他	-	0
有価証券償還益	4,115	4,191
金融派生商品収益	-	-
為替差益	310,145	581,007
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3,211	6,645
合 計	642,071	901,984

#### 5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	179	184
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25,792	10,002
国債等債券売却損	4,650	-
株式等売却損	2	411
外国証券売却損	21,139	9,590
その他	-	-
有価証券評価損	1,884	268
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	0	232
外国証券評価損	1,884	36
その他	-	-
有価証券償還損	792	722
金融派生商品費用	15,460	60,357
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	343	124
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	705	691
その他運用費用	2,082	2,206
合 計	47,241	74,558

## 6) 資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1.23	1.19
買 入 金 銭 債 権	2.12	2.12
有 価 証 券	5.67	7.31
う ち 公 社 債	1.80	1.61
う ち 株 式	11.22	7.63
う ち 外 国 証 券	9.28	12.26
貸 付 金	5.82	12.14
不 動 産	5.38	4.86
一 般 勘 定 計	5.31	7.25
う ち 海 外 投 融 資	8.45	11.75

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	2020年度	2021年度
一 般 勘 定 計	2.61	2.81
う ち 海 外 投 融 資	3.30	3.71

## ② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	41,256	6,003	11	△4,248

注. 2020年度末及び2021年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

## ③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	58,637	62,498	3,861	3,861	-	35,977	38,851	2,873	2,874	△0
責任準備金対応債券	7,295,887	8,184,302	888,414	914,164	△25,749	6,837,334	7,300,249	462,914	556,515	△93,600
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,943,313	2,135,976	192,663	199,543	△6,880	2,903,933	3,035,489	131,556	167,993	△36,437
公 社 債	457,116	495,600	38,484	40,140	△1,655	488,520	518,644	30,123	33,493	△3,369
株 式	66,032	117,618	51,585	51,957	△371	68,084	125,313	57,229	57,755	△526
外 国 証 券	1,394,625	1,479,849	85,223	90,068	△4,844	2,322,667	2,350,232	27,564	60,067	△32,502
公 社 債	1,334,899	1,415,662	80,763	85,505	△4,742	2,210,900	2,229,760	18,859	50,528	△31,669
株 式 等	59,726	64,186	4,460	4,562	△102	111,767	120,472	8,704	9,538	△833
その他の証券	19,803	36,599	16,795	16,800	△4	19,779	35,946	16,167	16,198	△31
買入金銭債権	5,735	6,308	573	577	△4	4,881	5,352	471	478	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,297,838	10,382,778	1,084,939	1,117,570	△32,630	9,777,245	10,374,590	597,344	727,382	△130,037
公 社 債	4,313,642	4,916,567	602,925	607,471	△4,546	4,255,043	4,692,107	437,064	469,269	△32,205
株 式	66,032	117,618	51,585	51,957	△371	68,084	125,313	57,229	57,755	△526
外 国 証 券	4,883,988	5,296,247	412,258	439,961	△27,703	5,422,161	5,507,950	85,789	183,057	△97,267
公 社 債	4,824,262	5,232,060	407,797	435,399	△27,601	5,310,393	5,387,478	77,084	173,518	△96,433
株 式 等	59,726	64,186	4,460	4,562	△102	111,767	120,472	8,704	9,538	△833
その他の証券	19,803	36,599	16,795	16,800	△4	19,779	35,946	16,167	16,198	△31
買入金銭債権	14,371	15,745	1,374	1,378	△4	12,177	13,271	1,094	1,101	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	43,357	43,302
その他の有価証券	2,826	22,225
国 内 株 式	99	90
外 国 株 式	-	-
そ の 他	2,726	22,135
合 計	46,184	65,527

## ④ 金銭の信託の時価情報

2020年度末及び2021年度末とも保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2020年度末		2021年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					
現 金 及 び 預 貯 金		234,136	2.0	140,638	1.2
預 入 貯 金		234,136		140,638	
買 入 金 銭 債 権		14,944	0.1	12,648	0.1
有 価 証 券		9,573,016	82.4	9,973,017	82.1
国 債		3,669,198		3,633,496	
地 方 債		67,890		67,777	
社 債		617,687		586,591	
株 式		135,915		143,473	
外 国 証 券		5,013,347		5,473,448	
そ の 他 の 証 券		68,976		68,229	
貸 付 金		1,419,366	12.2	1,608,828	13.2
保 険 約 款 貸 付		84,809		84,885	
一 般 貸 付		1,334,557		1,523,943	
有 形 固 定 資 産		50,925	0.4	54,367	0.4
土 地		28,732		32,153	
建 物		18,431		19,273	
リ ー ス 資 産		1,788		1,537	
建 設 仮 勘 定		-		45	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,973		1,355	
無 形 固 定 資 産		76,913	0.7	71,708	0.6
ソ フ ト ウ ェ ア		12,139		13,122	
の れ ん		61,879		55,691	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,895		2,895	
再 保 険 貸 付		26,309	0.2	23,850	0.2
そ の 他 資 産		132,887	1.1	154,263	1.3
未 収 金		44,193		54,289	
前 払 費 用		5,272		5,338	
未 収 収 益		49,750		51,726	
預 託 金		4,229		4,295	
金 融 派 生 商 品		10,597		18,589	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		8,247		12,816	
仮 払 金		9,643		6,445	
そ の 他 の 資 産		953		760	
前 払 年 金 費 用		1,789	0.0	1,767	0.0
繰 延 税 金 資 産		94,235	0.8	109,867	0.9
貸 倒 引 当 金		△1,243	△0.0	△1,352	△0.0
資 産 の 部 合 計		11,623,280	100.0	12,149,605	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2020年度末		2021年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
保 險 契 約 準 備 金		10,651,140	91.6	11,107,387	91.4
支 払 備 金		53,646		70,207	
責 任 準 備 金		10,569,003		11,007,094	
契 約 者 配 当 準 備 金		28,489		30,085	
再 保 險 借 債		46,494	0.4	44,497	0.4
そ の 他 負 債		221,143	1.9	364,471	3.0
売 現 先 勘 定 金		-		61,195	
借 入 金		6,355		10,407	
未 払 法 人 税 等		16,397		16,434	
未 払 金		73,575		110,628	
未 払 費 用		20,736		20,451	
前 受 収 益		444		430	
預 り 金		1,731		1,622	
預 り 保 証 金		1,567		1,620	
金 融 派 生 商 品		92,831		136,740	
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		2,547		-	
リ ー ス 債 務		1,815		1,548	
資 産 除 去 債 務		1,431		1,433	
仮 受 金		1,708		1,959	
退 職 給 付 引 当 金		62,483	0.5	63,006	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		379	0.0	443	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		206,863	1.8	214,315	1.8
価 格 変 動 準 備 金		206,863		214,315	
負 債 の 部 合 計		11,188,505	96.3	11,794,121	97.1
(純資産の部)					
資 本 金		75,500	0.6	75,500	0.6
資 本 剰 余 金		35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金		35,429		35,429	
利 益 剰 余 金		205,254	1.8	173,285	1.4
利 益 準 備 金		40,070		40,070	
そ の 他 利 益 剰 余 金		165,183		133,214	
繰 越 利 益 剰 余 金		165,183		133,214	
株 主 資 本 合 計		316,183	2.7	284,214	2.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		140,214	1.2	97,179	0.8
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△21,623	△0.2	△25,910	△0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		118,591	1.0	71,268	0.6
純 資 産 の 部 合 計		434,774	3.7	355,483	2.9
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		11,623,280	100.0	12,149,605	100.0

## 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。



9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を23,441百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

## 会計上の見積りに関する事項

### 1. 責任準備金

#### (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額

11,007,094百万円

#### (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

##### ① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

##### ② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

##### ③ 翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

## 会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

## 注記事項（貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、52,217百万円であります。

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、467百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は376百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は90百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は4,997百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は29,398百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は10,266百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は140,422百万円、金銭債務の総額は125,633百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は162,659百万円、繰延税金負債の総額は51,512百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,279百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金59,901百万円、保険契約準備金50,844百万円、退職給付引当金17,734百万円、繰延ヘッジ損益11,102百万円、貸倒引当金378百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額44,196百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.37%であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,489百万円
当期契約者配当金支払額	20,658百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	22,252百万円
当期末現在高	30,085百万円
10. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,393百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金161百万円、有価証券115,967百万円、有形固定資産5,495百万円、未収金164百万円であります。  
また、担保付き債務の額は70,244百万円であり、その内訳は、売現先勘定61,195百万円、借入金4,052百万円、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額4,997百万円であります。  
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券63,687百万円が含まれております。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,198百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,033,524百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
13. 1株当たりの純資産額は169,196円18銭であります。
14. 借入金の内訳は、ノンリコース借入金4,052百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19,694百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,837,334百万円、時価は7,300,249百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- なお、小区分として設定しておりました円建年金ファンドについては、責任準備金残高が少額になったこと、豪ドル建年金ファンドについては、豪ドル金利の大幅な低下を背景とした商品販売状況の変化により当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じたことから、当年度において当該2小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が27,905百万円、その他有価証券評価差額金が20,106百万円増加し、繰延税金資産が7,799百万円減少しております。
- また、当期より、米ドル建保険ファンド、米ドル建年金ファンドとしていた小区分を統合し、米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドとしております。これは、米ドル建年金ファンドに区分される商品の販売停止により、今後より一層の責任準備金のデュレーションの短期化が見込まれることを受け、ALM運用の効率化及び金利リスク管理の適正化を目的としたものです。なお、この変更による計算書類への影響はありません。
- なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券12,648百万円であります。
18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金506,772百万円を含んでおります。
19. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2020年度		2021年度	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,546,247	100.0	1,898,482	100.0
保険料等収入		892,802		988,206	
保険料収入		835,932		921,868	
再保険収入		56,870		66,338	
資産運用収益		643,981		902,390	
利息及び配当金等収入		299,101		305,871	
預貯金利息		100		37	
有価証券利息・配当金		245,736		250,424	
貸付金利息		47,683		50,321	
不動産賃貸料		5,218		4,802	
その他利息配当金		362		286	
売買目的有価証券運用益		6,003		701	
有価証券売却益		19,493		3,566	
有価証券償還益		4,115		4,191	
為替差益		310,145		581,007	
その他の運用収益		3,211		6,645	
特別勘定資産運用益		1,910		406	
その他の経常収益		9,463		7,884	
年金特約取扱受入金		3,015		2,963	
保険金据置受入金		2,249		2,322	
支払備金戻入額		3,078		-	
その他の経常収益		1,120		2,598	
経常費用		1,342,677	86.8	1,733,184	91.3
保険金等支払金		950,494		986,737	
保険金		160,074		165,037	
年金		75,291		75,252	
給付金		150,704		170,483	
解約返戻金		223,593		268,464	
再保険払戻金		48,499		68,771	
その他の返戻金		6,177		5,036	
再保険料		286,153		233,693	
責任準備金等繰入額		127,558		454,653	
支払備金繰入額		-		16,560	
責任準備金繰入額		127,557		438,091	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		47,241		74,558	
支払利息		179		184	
有価証券売却損		25,792		10,002	
有価証券評価損		1,884		268	
有価証券償還損		792		722	
金融派生商品費用		15,460		60,357	
貸倒引当金繰入額		343		124	
貸付金償却		0		0	
貸用不動産等減価償却費		705		691	
その他の運用費用		2,082		2,206	
事業費用		185,631		186,090	
その他の経常費用		31,751		31,145	
保険金据置支払金		2,907		2,900	
税金		12,124		12,357	
減価償却費		4,639		4,987	
退職給付引当金繰入額		506		544	
役員退職慰労引当金繰入額		39		63	
その他の経常費用		11,533		10,290	
経常利益		203,570	13.2	165,297	8.7

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2020年度		2021年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		2,641	0.2	2,030	0.1
固 定 資 産 等 処 分 益		2,641		2,030	
特 別 損 失		7,263	0.5	7,865	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損 失		439		388	
減 損 損 失		1		24	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,823		7,452	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		17,704	1.1	22,252	1.2
税 引 前 当 期 純 利 益		181,243	11.7	137,209	7.2
法 人 税 及 び 住 民 税		41,260	2.7	37,398	2.0
法 人 税 等 調 整 額		10,811	0.7	2,679	0.1
法 人 税 等 合 計		52,072	3.4	40,077	2.1
当 期 純 利 益		129,171	8.4	97,131	5.1

## 注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は30,406百万円、費用の総額は144,287百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券185百万円、株式等2,731百万円、外国証券649百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等411百万円、外国証券9,590百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等232百万円、外国証券36百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,244百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は192,804百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益4,949百万円、評価損4,248百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損31,457百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は46,231円58銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料2,708百万円から修正共同保険準備金調整額1,659百万円を差し引いた1,049百万円が含まれております。
10. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入21,255百万円が含まれております。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料27百万円が含まれております。
12. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料9,835百万円であります。

13. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額 (百万円)	科目及び 期末残高 (百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイ ナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,280 貸付金利息 87 貸付金の実行 149,800	有価証券 344,875 未収収益 969 貸付金 102,472
親会社の子会社	プルデンシャル・グロー バル・ファンディング・ エルエルシー	—	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	有価証券利息支払 5,017 金融派生商品費用 70,815	金融派生商品資産 18,589 金融派生商品負債 136,740 金融商品等差入担保金 12,816 担保に供した有価証券 30,608 繰延ヘッジ損失 35,962
親会社の子会社	プルデンシャル 生命保険株式会社	—	資産の担保提供  再保険取引	保険料等収入 15,137 再保険手数料支払 3,177 保険金等支払 151 再保険戻戻金支払 1,074	担保に供した有価証券 5,401 再保険貸 4,686 再保険借 933
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュ アランス・カンパニー・ エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入 59,585 再保険料 224,471	再保険貸 13,505 再保険借 24,935
子会社	プルデンシャル ジブラ ルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引  代理代行取引	保険料収入 22,067 年金特約取扱受入金 588 再保険手数料支払 6,606 保険金等支払 57,484 再保険戻戻金支払 67,534 契約者配当準備金繰入 12,411 代理代行手数料受取 1,349	再保険貸 3,450 契約者配当準備金 3,323 再保険借 15,945 未収金 943

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	111,156	128,139
キャピタル収益		378,593	622,697
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		6,003	701
有価証券売却益		19,493	3,566
金融派生商品収益		-	-
為替差益		310,145	581,007
その他キャピタル収益		42,950	37,422
キャピタル費用		347,381	576,916
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		25,792	10,002
有価証券評価損		1,884	268
金融派生商品費用		15,460	60,357
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		304,244	506,287
キャピタル損益	B	31,212	45,781
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	142,369	173,920
臨時収益		235,501	579
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		235,501	579
臨時費用		174,300	9,202
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,426	8,369
個別貸倒引当金繰入額		98	98
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		169,775	735
臨時損益	C	61,201	△8,623
経常利益	A+B+C	203,570	165,297

### その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
その他基礎収益		473,227	505,565
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		303,451	505,537
初期支払再保険料		169,775	-
再保険に関する損益		-	27
その他基礎費用		269,151	33,230
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		38,835	33,230
出再開始時責任準備金控除額		230,316	-
その他キャピタル収益		42,950	37,422
有価証券償還益のうちキャピタル収益		4,115	4,191
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		38,835	33,230
その他キャピタル費用		304,244	506,287
有価証券償還損のうちキャピタル費用		792	722
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		303,451	505,537
再保険に関する損益		-	27
その他臨時収益		235,501	579
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		621	579
追加責任準備金の戻入額		4,564	-
出再開始時責任準備金控除額		230,316	-
その他臨時費用		169,775	735
追加責任準備金の繰入額		-	735
初期支払再保険料		169,775	-

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	94,011	134,082	245,011	75,956	△1,877	74,078	319,090
当 期 変 動 額											
剰余金の配当					△57,999	△57,999	△57,999				△57,999
当期純利益					129,171	129,171	129,171				129,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								64,258	△19,746	44,512	44,512
当期変動額合計	-	-	-	-	71,171	71,171	71,171	64,258	△19,746	44,512	115,684
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	165,183	205,254	316,183	140,214	△21,623	118,591	434,774

(単位：百万円)

	2021年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	165,183	205,254	316,183	140,214	△21,623	118,591	434,774
当 期 変 動 額											
剰余金の配当					△129,100	△129,100	△129,100				△129,100
当期純利益					97,131	97,131	97,131				97,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△43,035	△4,287	△47,322	△47,322
当期変動額合計	-	-	-	-	△31,968	△31,968	△31,968	△43,035	△4,287	△47,322	△79,291
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	361	376
危険債権	144	90
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	506	467
(対合計比)	(0.04%)	(0.03%)
正常債権	1,424,104	1,614,002
合計	1,424,611	1,614,469

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,000,951	1,122,570
資本金等	187,083	240,314
価格変動準備金	206,863	214,315
危険準備金	128,137	136,506
一般貸倒引当金	453	479
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	165,406	118,892
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,136	25,462
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,813	377,821
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△32,969	△32,969
その他	14,671	35,392
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	238,555	255,784
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	17,601	17,162
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,480	7,970
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	41,177	44,714
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	480	522
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	190,402	203,799
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5,142	5,483
ソルベンシー・マージン比率	839.1%	877.7%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 11. 2021年度特別勘定の状況

### 1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	5,485		5,470	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,029		4,796	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	10,515		10,266	

### 2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	9	14	6	6
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	3,443	12,431	3,268	12,061
合 計	3,452	12,445	3,274	12,068

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	203	3.7	201	3.7
有 価 証 券	5,134	93.6	5,119	93.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,134	93.6	5,119	93.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	147	2.7	150	2.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,485	100.0	5,470	100.0

## ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入	202		1,595	
有 価 証 券 売 却 益	-		-	
有 価 証 券 償 還 益	-		-	
有 価 証 券 評 価 益	1,390		199	
為 替 差 益	-		-	
金 融 派 生 商 品 収 益	-		-	
そ の 他 の 収 益	-		-	
有 価 証 券 売 却 損	-		-	
有 価 証 券 償 還 損	-		-	
有 価 証 券 評 価 損	439		1,422	
為 替 差 損	-		-	
金 融 派 生 商 品 費 用	-		-	
そ の 他 の 費 用	4		18	
収 支 差 額	1,148		353	

## 3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

## ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	154	503	137	463

## ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	85	1.7	130	2.7
有 価 証 券	4,722	93.9	4,620	96.3
公 社 債	2,650	52.7	2,697	56.2
株 式	1,288	25.6	1,161	24.2
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	783	15.6	761	15.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	221	4.4	45	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,029	100.0	4,796	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	100	222
有 価 証 券 売 却 益	75	45
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	749	495
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	59	33
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	282	674
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	4	2
収 支 差 額	579	52

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### 1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
経常収益	1,826,023	2,194,435
経常利益	204,487	165,726
親会社株主に帰属する当期純利益	135,854	105,966
包括利益	183,664	58,094

項目	2020年度末	2021年度末
総資産	12,043,698	12,590,031
連結ソルベンシー・マージン比率	876.4%	910.9%

### 2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数 6社

持分法適用非連結子会社及び子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 1社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。



## 3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度末	2021年度末
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		271,671	170,633
買 入 金 銭 債 権		14,944	12,648
有 価 証 券		9,956,650	10,378,178
貸 付 金		1,405,617	1,595,322
有 形 固 定 資 産		51,800	55,122
土 地		28,732	32,153
建 物		18,566	19,391
リ ー ス 資 産		1,814	1,556
建 設 仮 勘 定		-	45
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,686	1,974
無 形 固 定 資 産		80,180	74,728
ソ フ ト ウ ェ ア		15,406	16,142
の れ		61,879	55,691
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,895	2,895
再 保 険 貸		26,120	29,987
そ の 他 資 産		140,644	161,853
退 職 給 付 に 係 る 資 産		1,458	1,148
繰 延 税 金 資 産		95,849	111,755
貸 倒 引 当 金		△1,238	△1,349
資 産 の 部 合 計		12,043,698	12,590,031

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度末	2021年度末
		金 額	金 額
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		10,979,443	11,436,966
支 払 備 金		56,130	73,068
責 任 準 備 金		10,896,312	11,336,890
契 約 者 配 当 準 備 金		27,000	27,007
再 保 険 借		45,630	53,355
そ の 他 負 債		243,545	388,896
退 職 給 付 に 係 る 負 債		68,995	68,073
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		627	662
特 別 法 上 の 準 備 金		210,352	217,978
価 格 変 動 準 備 金		210,352	217,978
負 債 の 部 合 計		11,548,594	12,165,933
(純資産の部)			
資 本 金		75,500	75,500
資 本 剰 余 金		35,429	35,429
利 益 剰 余 金		266,524	243,390
株 主 資 本 合 計		377,453	354,319
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		140,263	94,390
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△21,033	△24,184
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△1,579	△428
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		117,650	69,777
純 資 産 の 部 合 計		495,103	424,097
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		12,043,698	12,590,031

## 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項  
連結される子会社及び子法人等数 6社  
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合であります。  
GARNET日本橋匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。  
非連結の子会社は、PGフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。  
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法適用の関連法人等数 1社  
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店  
非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項  
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P. 及びGARNET日本橋匿名組合の決算日は12月31日であります。GARNET日本橋匿名組合については2022年1月末日現在で実施した臨時決算、それ以外の子法人等については当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項  
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

## 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以前に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。
6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準                  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌連結会計年度より5年～10年          |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を23,441百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

## 会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金
- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額  
11,336,890百万円
  - (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
    - ① 算出方法  
責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。
    - また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。
    - ② 主要な仮定  
将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。
    - ③ 翌連結会計年度の影響  
保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

## 会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 注記事項（連結貸借対照表関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理所管部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	7,295	7,919	623
その他有価証券	5,352	5,352	—
有価証券			
売買目的有価証券	48,437	48,437	—
満期保有目的の債券	33,256	35,686	2,430
責任準備金対応債券	7,059,834	7,545,185	485,351
その他有価証券	3,184,089	3,184,089	—
貸付金			
保険約款貸付	87,720	87,720	—
一般貸付	1,507,602	1,499,241	△8,360
貸倒引当金	△477		
	1,594,845	1,586,962	△7,882
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(59,897)	(59,897)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,711)	(64,711)	—
(借入金)	(19,347)	(24,930)	△5,582

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、( ) で示しております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は1,447百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は51,113百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 (その他有価証券)	—	5,352	—	5,352
有価証券 (売買目的有価証券)	1,161	2,697	—	3,859
公社債	—	2,697	—	2,697
株式	1,161	—	—	1,161
外国証券	—	—	—	—
有価証券 (その他有価証券)	133,244	2,849,651	44,774	3,027,670
公社債	—	580,042	14,320	594,362
株式	125,313	—	—	125,313
外国証券	7,930	2,269,609	30,453	2,307,993
デリバティブ取引	—	18,741	—	18,741
資産計	134,405	2,876,442	44,774	3,055,623
デリバティブ取引	—	143,350	—	143,350
負債計	—	143,350	—	143,350

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は200,997百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	—	7,919	—	7,919
有価証券 (満期保有目的の債券)	—	35,686	—	35,686
公社債	—	7,043	—	7,043
外国証券	—	28,643	—	28,643
有価証券 (責任準備金対応債券)	—	7,213,007	332,178	7,545,185
公社債	—	4,416,111	—	4,416,111
外国証券	—	2,796,896	332,178	3,129,074
貸付金	—	6,994	1,579,967	1,586,962
保険約款貸付	—	—	87,720	87,720
一般貸付	—	6,994	1,492,247	1,499,241
資産計	—	7,263,608	1,912,145	9,175,754
借入金	—	—	24,930	24,930
負債計	—	—	24,930	24,930

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.13%～1.15%	1.14%

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	7,202	38,850	46,052
当連結会計年度の損益に計上 (*1)	—	2,026	2,026
その他の包括利益に計上 (*2)	139	△1,750	△1,611
購入、売却、発行、決済による変動額	6,979	17,046	24,025
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替 (*3)	—	△25,719	△25,719
連結会計年度末残高	14,320	30,453	44,774
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	586	586

(\*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。



エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は45,024百万円、時価は72,604百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は17百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、52,217百万円であります。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、511百万円あります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は420百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円あります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は90百万円あります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は4,997百万円あります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は31,455百万円あります。

7. 特別勘定の資産の額は50,045百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は169,056百万円、繰延税金負債の総額は52,010百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,289百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金60,926百万円、保険契約準備金52,055百万円、退職給付に係る負債19,153百万円、その他有価証券の評価差額11,237百万円、貸倒引当金377百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額44,196百万円あります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.30%であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	27,000百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,908百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	9,913百万円
当連結会計年度末現在高	27,007百万円

11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,393百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金161百万円、有価証券121,822百万円、有形固定資産5,495百万円、未収金164百万円であります。  
また、担保付き債務の額は70,244百万円であり、その内訳は、売現先勘定61,195百万円、借入金4,052百万円、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額4,997百万円であります。  
なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券63,687百万円が含まれております。
13. 1株当たりの純資産額は201,854円43銭であります。
14. その他負債には、ノンリコース借入金4,052百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は24,107百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,059,834百万円、時価は7,545,185百万円であります。  
当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。  
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。  
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。  
なお、小区分として設定しておりました円建年金ファンドについては、責任準備金残高が少額になったこと、豪ドル建年金ファンドについては、豪ドル金利の大幅な低下を背景とした商品販売状況の変化により当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じたことから、当連結会計年度において当該2小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。  
この結果、従来と比べて有価証券が27,905百万円、その他有価証券評価差額金が20,106百万円増加し、繰延税金資産が7,799百万円減少しております。  
また、当連結会計年度より、米ドル建保険ファンド、米ドル建年金ファンドとしていた小区分を統合し、米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドとしております。これは、米ドル建年金ファンドに区分される商品の販売停止により、今後より一層の責任準備金のデュレーションの短期化が見込まれることを受け、ALM運用の効率化及び金利リスク管理の適正化を目的としたものです。なお、この変更による連結計算書類への影響はありません。  
なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。  
ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。  
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。  
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券12,648百万円であります。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。  
(1) 採用している退職給付制度の概要  
当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	93,716百万円
勤務費用	4,505百万円
利息費用	694百万円
数理計算上の差異の発生額	△618百万円
退職給付の支払額	△7,391百万円
退職給付債務の期末残高	<u>90,905百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	26,179百万円
期待運用収益	392百万円
数理計算上の差異の発生額	△124百万円
退職給付の支払額	△2,466百万円
年金資産の期末残高	<u>23,980百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,024百万円
年金資産	△23,980百万円
	43百万円
非積立型制度の退職給付債務	66,881百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,925百万円</u>
退職給付に係る負債	68,073百万円
退職給付に係る資産	△1,148百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,925百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,505百万円
利息費用	694百万円
期待運用収益	△392百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,069百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,877百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,564百万円
合計	<u>1,564百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△550百万円
合計	<u>△550百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	56%
生命保険一般勘定	26%
現金及び預金	15%
株式	3%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、583百万円であります。

19. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,826,023	2,194,435
保 険 料 等 収 入		1,162,897	1,267,345
資 産 運 用 収 益		654,702	920,335
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		302,700	309,582
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		6,003	701
有 価 証 券 売 却 益		19,494	3,567
有 価 証 券 償 還 益		4,115	4,243
為 替 差 益		312,796	589,617
そ の 他 運 用 収 益		3,211	6,648
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		6,380	5,974
そ の 他 経 常 収 益		8,424	6,754
経 常 費 用		1,621,536	2,028,708
保 険 金 等 支 払 金		1,161,942	1,238,358
保 険 金		171,100	178,902
年 給 付 金		76,008	75,996
解 約 返 戻 金		151,857	171,386
再 保 険 払 戻 金		283,964	358,445
そ の 他 返 戻 金		313	1,236
再 保 険 料		7,303	6,763
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		471,394	445,628
支 払 備 金 繰 入 額		161,138	457,517
支 払 備 金 繰 入 額		-	16,938
責 任 準 備 金 繰 入 額		161,136	440,577
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		49,284	82,231
支 払 利 息		475	480
有 価 証 券 売 却 損		25,793	10,002
有 価 証 券 評 価 損		1,884	268
有 価 証 券 償 還 損		834	740
金 融 派 生 商 品 費 用		17,039	67,563
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		341	126
貸 付 金 償 却		0	0
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		705	691
そ の 他 運 用 費 用		2,209	2,359
事 業 費 用		220,932	220,646
そ の 他 経 常 費 用		28,238	29,954
経 常 利 益		204,487	165,726

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
特別利益		2,641	2,030
固定資産等処分益		2,641	2,030
特別損失		7,375	8,045
固定資産等処分損		446	395
減損損失		1	24
価格変動準備金繰入額		6,928	7,625
契約者配当準備金繰入額		9,062	9,913
税金等調整前当期純利益		190,689	149,797
法人税及び住民税等		44,072	41,176
法人税等調整額		10,762	2,653
法人税等合計		54,834	43,830
当期純利益		135,854	105,966
親会社株主に帰属する当期純利益		135,854	105,966

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
当期純利益		135,854	105,966
その他の包括利益		47,810	△47,872
その他有価証券評価差額金		65,368	△45,872
繰延ヘッジ損益		△18,834	△3,150
退職給付に係る調整額		1,276	1,151
包括利益		183,664	58,094
親会社株主に係る包括利益		183,664	58,094

## 注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は50,436円85銭であります。
- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△56,976百万円
組替調整額		△6,648百万円
	税効果調整前	△63,624百万円
	税効果額	17,751百万円
	その他有価証券評価差額金	△45,872百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△4,905百万円
組替調整額		533百万円
	税効果調整前	△4,372百万円
	税効果額	1,221百万円
	繰延ヘッジ損益	△3,150百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		494百万円
組替調整額		1,069百万円
	税効果調整前	1,564百万円
	税効果額	△413百万円
	退職給付に係る調整額	1,151百万円
その他の包括利益合計		△47,872百万円
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		190,689	149,797
貸貸用不動産等減価償却費		705	691
減価償却費		5,815	6,417
減損損失		1	24
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額 (△は減少)		△1,760	16,938
責任準備金の増減額 (△は減少)		161,136	440,577
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		9,062	9,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		341	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		918	952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		88	34
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		6,928	7,625
利息及び配当金等収入		△302,700	△309,582
有価証券関係損益 (△は益)		7,398	61,211
支払利息		475	480
為替差損益 (△は益)		△312,796	△589,617
有形固定資産関係損益 (△は益)		△2,222	△1,675
再保険貸の増減額 (△は増加)		△5,651	△3,867
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△10,784	△134
再保険借の増減額 (△は減少)		2,807	7,724
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△5,044	△592
非資金取引となる再保険料		164,853	-
その他		108	327
小 計		△83,438	△196,437
利息及び配当金等の受取額		269,988	270,057
利息の支払額		△470	△486
契約者配当金の支払額		△9,997	△9,908
法人税等の支払額		△49,368	△40,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,713	22,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,870	2,177
有価証券の取得による支出		△2,111,310	△1,458,279
有価証券の売却・償還による収入		2,062,763	1,444,490
貸付けによる支出		△166,374	△285,101
貸付金の回収による収入		147,459	165,777
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		-	57,217
その他		△10,420	△47,350
資産運用活動計		△75,010	△121,069
(営業活動及び資産運用活動計)		(51,702)	(△98,545)
有形固定資産の取得による支出		△2,602	△7,166
有形固定資産の売却による収入		3,765	2,764
子会社株式の取得による支出		△300	△1,000
その他		△6,325	△5,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,473	△131,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	4,052
配当金の支払額		△44,204	△0
その他		△225	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,430	3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,818	4,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,627	△101,038
現金及び現金同等物期首残高		265,044	271,671
現金及び現金同等物期末残高		271,671	170,633



#### 注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	170,633百万円
現金及び現金同等物	170,633百万円
3. 重要な非資金取引として貸付金の現物配当56,030百万円があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	188,669	299,598	74,895	△2,198	△2,855	69,840	369,438
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△57,999	△57,999					△57,999
親会社株主に帰属 する当期純利益			135,854	135,854					135,854
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					65,368	△18,834	1,276	47,810	47,810
当期変動額合計	-	-	77,854	77,854	65,368	△18,834	1,276	47,810	125,665
当 期 末 残 高	75,500	35,429	266,524	377,453	140,263	△21,033	△1,579	117,650	495,103

(単位：百万円)

	2021年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	266,524	377,453	140,263	△21,033	△1,579	117,650	495,103
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△129,100	△129,100					△129,100
親会社株主に帰属 する当期純利益			105,966	105,966					105,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△45,872	△3,150	1,151	△47,872	△47,872
当期変動額合計	-	-	△23,133	△23,133	△45,872	△3,150	1,151	△47,872	△71,006
当 期 末 残 高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097

## 注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

### 2. 配当金支払額

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当金支払額

#### ・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

#### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	28,558円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

金銭以外による配当金支払額

#### ・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	69,100百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	32,889円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当金支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

金銭以外による配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	43,900百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	20,895円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	396	420
危険債権	144	90
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	541	511
(対合計比)	(0.04%)	(0.03%)
正常債権	1,426,684	1,616,823
合計	1,427,225	1,617,334

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,079,384	1,217,195
資本金等	186,462	254,589
価格変動準備金	210,352	217,978
危険準備金	132,174	140,600
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	448	476
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	166,205	117,564
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,136	25,462
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,115	△550
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	308,521	384,706
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	36,902	61,071
リスクの合計額 (B)	246,316	267,240
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R1	17,757	17,300
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,516	8,002
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	-	-
予定利率リスク相当額 R2	41,201	44,738
最低保証リスク相当額 R7	496	540
資産運用リスク相当額 R3	197,990	215,022
経営管理リスク相当額 R4	5,299	5,712
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	876.4%	910.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	141,480	149,928
資本金等	77,216	86,081
価格変動準備金	3,488	3,662
危険準備金	4,037	4,094
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	798	△1,474
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,708	6,885
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,230	25,678
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,311	39,542
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	165	148
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	36	32
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	23	24
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	15	18
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	34,575	38,720
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	696	778
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.3%	758.3%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。